

子ども・子育て支援新制度

問われる自治体の取り組み

友澤ゆみ子 (全国小規模保育協議会理事、NPO 法人ピッピ・親子サポートネット理事長)



2015年4月、子ども・子育て支援新制度がスタートしました。保育所や幼稚園等、子どもに関わる制度の70年ぶりの大きな見直しが進み、社会全体で子どもの育ちを支える制度へと再スタートします。

これまで保育所は厚生労働省、幼稚園は文部科学省に管轄が分かれ縦割りで行われてきた制度が、予算確保も含め内閣府が統括して施策を進めることとなります。消費税アップが先送りされ、心配された処遇改善など保育の質向上のための財源も確保してのスタートとなりました。

県内では、約20年前からワーカーズ・コレクティブなど市民事業による保育・子育て支援事業が展開されてきました。私も横浜市青葉区で、親が働いていてもいなくても子どもを預かる「子どもミニデイサービスまーぶる」の立ち上げに関わりました。その後、NPO法人ピッピ・親子サポートネットを設立して、認可保育園や様々な子育て支援事業を運営し、現場で見た課題から制度を変える活動に関わってきました。

小規模保育の意義

新制度で新たに始まるのが地域型保育給付制度「小規模保育」です。これは、ハードに多額のコストがかかる認可保育所だけでなく、子育て家庭の多い地域の空き家やマンションの一室などで、家庭的な環境で行う保育です。既に、横浜市では、NPO法人等委託型家庭的保育事業が2010年より先行して取組まれて



きました。2014年度までに50カ所を実施、新制度で小規模保育事業へと移行し、34カ所増やす予算が組まれています。この小規模保育、0歳から2歳児までの受け皿として保育者の配置もほぼ3人に1人と手厚く、子ども一人ひとりに寄り添うことができると期待されています。また、都市部でも人口減少が目前に迫っている今、必要な地域への移行や撤退がスムーズにできる仕組みとしても有効です。

課題を残す 親支援のための事業

子育てに関わる問題は、ともしれば待機児童対策に偏りがちですが、少子化と言われている20数年、親自身が子どもや子育て中の人のふれあいの経験が少なく、また核家族で親族も近くにいないなど子育ての孤立が広がり、時には虐待などの深刻な問題が起

子ども・子育て支援新制度の給付と事業全体像 (横浜市資料より)

Table with 2 columns: 子ども・子育て支援給付 (義務的給付) and 地域子ども・子育て支援事業 (任意事業). It lists various types of subsidies and services like childcare, home care, and health support.

きています。子育てから少し離れて自分自身の時間を持ちたい、また、社会とつながりたいという親自身の思いを受け止められる一時保育や親子の居場所、気軽に相談できるしくみなどがあれば保育所だけにニーズが集中しないはずですが、これは、現場の実感です。これらの問題に取り組むための施策の多くは「地域子育て支援事業」として位置づけられています。この間の国の子ども子育て会議では、この事業に関する議論がなかなか進まず、課題となっています。また、この事業の実施主体は自治体であり、自治体の取組み姿勢が、今後問われることになりそうです。自治体の事業計画の見直しに向け、引き続き現場から提案していくことが必要です。

マイナンバー制度

運用は最少限に



組織部長 三宅 まり (ネット鎌倉/市議)

最近テレビで、マイナンバー制度のCMが流れ始めました。正式には「社会保障・税番号制度」と言い、社会保障・税・災害対策の分野で効率的に情報を管理するシステムです。今年10月、住民票を有する日本国民と中長期在留の外国人、特別永住者に対して、12桁の個人番号が付され、紙の通知カードが届きます。個人番号カードの交付を希望する人は、申請書と顔写真を同封して送り返せば、住所地の市役所で、プラスチック製のICカードを受け取ることができます。

この個人番号カードは、氏名・住所・生年月日・性別の基本4情報と、顔写真・個人番号が記載され、身分証明書になります。どこからでも住民票や戸籍謄本等が申請でき、ICチップ機能によりe-Taxなどの電子申請にも利用できる等、利便性がPRされています。雇用関係にも使われ、就職の際にはもちろん、パート・アルバイト時にも雇用主への提示が必要となります。雇用主は、支払った賃金を番号とともに税務署に申告

することになり、雇用と納税は完全に管理されます。また、利用拡大が可能とされ、政府内では、健康保険の機能を取り込む動きもあります。自治体では、図書館の貸出カード・施設利用カード・印鑑登録証明書など、独自の利用を条例で定めることができず。しかし、紛失や盗難・悪用なども心配されます。加えて1カ所で大量の個人情報管理することになり、不正アクセスや情報漏洩に万全の対策を講じることができると、大きな課題です。国は、2015年度だけでも640億円の予算を投入し、マイナンバーというキャラクターまで用意して普及促進を図ろうとしています。しかし、国が全て経費を持つというところでしたが、自治体負担も小さくありません。来年1月から全自治体で運用が開始されます。利便性の言葉に惑わされず、公平性や個人情報の保護、自治体の経費負担等の課題を明らかにし、最低限の運用に留めることを主張していきます。